

PCT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

ASAHINA, Sohta
NS Building
2-22, Tanimachi 2-chome
Chuo-ku
Osaka-shi
Osaka 540-0012
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 13 March 2000 (13.03.00)	
Applicant's or agent's file reference FP-6426PCT	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/00055	International filing date (day/month/year) 11 January 2000 (11.01.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 12 January 1999 (12.01.99)
Applicant DAIKIN INDUSTRIES, LTD. et al	

1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, **the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c)** which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, **the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c)** which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
12 Janu 1999 (12.01.99)	11/5862	JP	29 Febr 2000 (29.02.00)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Taïeb Akremi

Telephone No. (41-22) 338.83.38



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 FP-6426PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/00055	国際出願日 (日.月.年) 11.01.00	優先日 (日.月.年) 12.01.99
出願人(氏名又は名称) ダイキン工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 _____ 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☒ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ C08L21/00, C08L83/04, C08L15/02, C08L27/12, C08K3/22, C08K3/36, H01L23/29

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ C08L21/00, C08L83/04, C08L15/02, C08L27/12, C08K3/22, C08K3/36, H01L23/29

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	EP, 496419, A2 (Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.) 29. 7月. 1992 (29. 07. 92)	1-18
Y	特許請求の範囲、第2頁第58行-第3頁第2行 特許請求の範囲、第2頁第58行-第3頁第2行 & JP, 5-105814, A、特許請求の範囲、段落0043 & US, 5276087, A & DE, 69223659, C3	1-18
Y	US, 5194479, A (Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.) 16. 3月. 1993 (16. 03. 93) 特許請求の範囲、第3欄第7行-第12行 & JP, 3-281572, A、特許請求の範囲、第3頁左上欄	1-18

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 03. 00

国際調査報告の発送日

04.04.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

原田 隆興



4 J

9167

電話番号 03-3581-1101 内線 3495

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	第9行-第14行 & EP, 449651, A1 & DE, 69103307, C3 JP, 7-188387, A (東芝ケミカル株式会社) 25. 7月. 1995 (25. 07. 95) 特許請求の範囲、段落0014-0016 ファミリーなし	1-18

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 02 MAR 2001

出願人又は代理人 の書類記号 FP-6426PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/00055	国際出願日 (日.月.年) 11. 01. 00	優先日 (日.月.年) 12. 01. 99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08L21/00, C08L83/04, C08L15/02, C08L27/12		
出願人 (氏名又は名称) ダイキン工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>2</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13. 07. 00	国際予備審査報告を作成した日 14. 02. 01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 原田 隆興 電話番号 03-3581-1101 内線 3495	4 J 9167

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-27 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2-5, 7-18 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 6 項、 06.11.00 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-18

有

請求の範囲

無

進歩性(IS)

請求の範囲 1-18

有

請求の範囲

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-18

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

(1) 請求の範囲1-18について

請求の範囲1-18は、いずれの文献にも記載されておらず、また、その記載から当業者が容易に導くことができたものでもない。

請求の範囲

1. (補正後) 下記条件で測定したケイ素以外の不純物金属の含有量が100ppm以下の酸化ケイ素フィラーが60重量%以上を占める金属酸化物フィラーと架橋性エラストマー成分とを含む架橋性エラストマー組成物。

記

酸化ケイ素フィラーを50%フッ酸に分散溶解させた後、超純水で希釈し、この溶液を原子吸光度計により金属成分を原子吸光分析にて定量する。

2. 金属酸化物フィラーが酸化ケイ素フィラー単独である請求の範囲第1項記載の架橋性エラストマー組成物。
3. 酸化ケイ素フィラーが、石英結晶構造を有するものである請求の範囲第1項または第2項記載の架橋性エラストマー組成物。
4. エラストマー成分100重量部に対して、前記酸化ケイ素フィラーが1～150重量部配合されてなる請求の範囲第1項～第3項のいずれかに記載の架橋性エラストマー組成物。
5. エラストマー成分100重量部に対して架橋剤を0.05～10重量部および前記酸化ケイ素フィラーを1～150重量部含む請求の範囲第1項～第4項のいずれかに記載の架橋性エラストマー組成物。
6. (補正後) エラストマー成分がフッ素系エラストマーである請求の範囲第1項～第5項のいずれかに記載の架橋性エラストマー組成物。
7. エラストマー成分が過酸化物架橋可能なフッ素系エ

28/1

ラストマーである請求の範囲第6項記載の架橋性エラストマー組成物。

8. エラストマー成分がイミダゾール架橋、オキサゾール架橋、チアゾール架橋またはトリアジン架橋可能なフッ素系エラストマーである請求の範囲第6項記載の

AMENDMENT (AMENDMENT UNDER ARTICLE 11 OF THE LAW)

To: Commissioner of the Patent Office, Kozo Oikawa

1 Indication of the International Application

PCT/JP00/00055

2 Applicant

Name: DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

Address: Umeda Center Building, 4-12, Nakazaki-nishi

2-chome, Kita-ku, Osaka-shi,

OSAKA 530-8323 JAPAN

Nationality: Japan

Residence: Japan

3 Agent

Name: (6522) Patent Attorney Sohta Asahina

Address: NS Building, 2-22, Tanimachi 2-chome,

Chuo-ku, Osaka-shi, OSAKA 540-0012 JAPAN

4 Item to be amended

“Claims”

5 Subject Matter of Amendment

(1) Claim 1 is amended as follows.

--A crosslinkable elastomer composition which comprises a crosslinkable elastomer component and a metal oxide filler containing a silicon oxide filler in an amount of not less than 60 % by weight; said silicon oxide filler has a content of impurity metals other than silicon of not more than 100 ppm which is measured under the following conditions:

The silicon oxide filler is dispersed and dissolved in 50 % hydrofluoric acid and is diluted with ultrapure water. Contents of metals of the solution are determined through atomic absorption analysis by using an atomic absorption photometer.

--

(2) Claim 6, Lines 1 to 2: “a fluorine-containing elastomer or a silicone elastomer” is amended to --a fluorine-containing elastomer --.

6 List of Attached Document

Amended pages of Claims

1 copy

(Pages 28 and 28/1)

REPLACED
ART 34 AMEND

CLAIMS

1. A crosslinkable elastomer composition which comprises a crosslinkable elastomer component and a metal oxide filler containing a
5 silicon oxide filler in an amount of not less than 60 % by weight; said silicon oxide filler has a content of impurity metals other than silicon of not more than 100 ppm.

2. The crosslinkable elastomer composition of Claim 1,
10 wherein said metal oxide filler consists of the silicon oxide filler.

3. The crosslinkable elastomer composition of Claim 1 or 2, wherein said silicon oxide filler has quartz crystal structure.

15 4. The crosslinkable elastomer composition of any of Claims 1 to 3, wherein said silicon oxide filler is blended in an amount of from 1 to 150 parts by weight on the basis of 100 parts by weight of the elastomer component.

20 5. The crosslinkable elastomer composition of any of Claims 1 to 4, which contains a crosslinking agent and said silicon oxide filler in amounts of 0.05 to 10 parts by weight and 1 to 150 parts by weight, respectively on the basis of 100 parts by weight of the elastomer component.

25

6. The crosslinkable elastomer composition of any of Claims 1 to 5, wherein the elastomer component is a fluorine-containing

elastomer or a silicone elastomer.

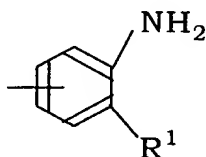
7. The crosslinkable elastomer composition of Claim 6,
wherein the elastomer component is a fluorine-containing elastomer
5 capable of being crosslinked with a peroxide crosslinking agent.

8. The crosslinkable elastomer composition of Claim 6,
wherein the elastomer component is a fluorine-containing elastomer
capable of being crosslinked with an imidazole, oxazole, thiazole or
10 triazine crosslinking agent.

9. The crosslinkable elastomer composition of Claim 6 or 7,
wherein the crosslinking agent is an organic peroxide.

15 10. The crosslinkable elastomer composition of Claim 6 or 8,
wherein the crosslinking agent is a compound having at least two
functional groups represented by the formula (I):

20



wherein R^1 is any one of OH, NH_2 or SH.

25 11. A molded article obtained by crosslinking the elastomer
composition of any of Claims 1 to 10.

TENT COOPERATION TRE Y

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Assistant Commissioner for Patents
United States Patent and Trademark
Office
Box PCT
Washington, D.C.20231
ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 22 August 2000 (22.08.00)	
International application No. PCT/JP00/00055	Applicant's or agent's file reference FP-6426PCT
International filing date (day/month/year) 11 January 2000 (11.01.00)	Priority date (day/month/year) 12 January 1999 (12.01.99)
Applicant TANAKA, Hiroyuki et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
13 July 2000 (13.07.00)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was

☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No.: (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer Henrik Nyberg</p> <p>Telephone No.: (41-22) 338.83.38</p>
--	---